

2024年度

事業計画

自 2024年4月

至 2025年3月



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

I. 事業方針

1. 事業環境

2023年度は、国際社会の分断が進み、国際情勢が一段と複雑化した一年だった。

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエルとハマスの軍事衝突、米国と親イラン武装勢力の緊張の高まりによる中東情勢の不安定化などが地政学リスクを高め、サプライチェーンの不安定化が浮き彫りとなった。また米中関係の冷え込みも影響し、各国は経済安全保障への意識を高めている。日本が議長国を務めた G7 広島サミットでは、自由・民主主義・人権・法の支配を最重視し、グローバルサウス各国との包摂的経済関係構築、深化の重要性を確認した。他方、国際機関の機能不全は深刻化しており、国連の安全保障理事会では常任理事国の拒否権発動が常態化し、国家間紛争や人道危機に対する有効な解決策が示されていない。また、WTO では、最終的な裁定を行う上級委員会の欠員状態が長期にわたり、多くの紛争案件の解決が滞っている状況が続いている。

一方、そういった環境の下でも通商面では進展があった。CPTPP¹が発足時のメンバー国全てで締結・発効し、英国も CPTPP への加入に関する議定書に署名した。また、サプライチェーンの再構築・強靱化に関しては、2 度の IPEF²閣僚級会合を経て「IPEF サプライチェーン協定」が署名に至った。

また、昨年 11 月に開催された COP28³では、化石燃料からの脱却が産油国の賛同を得た形で合意された。エネルギーの対外依存度が高い日本にとっては今後試練を迎えることになるが、商社業界もこの課題に正面から向き合い、役割を果たしていく必要がある。

2024 年度は、国際社会において多数の政治的、経済的に影響力が強い国々で国政選挙が予定されている。特に 11 月の米国大統領選には世界が高い関心を寄せているが、その結果いかんで国際情勢に大きな変化が生じる可能性もあり、企業経営の舵取りはますます難しい局面を迎えることになろう。

こうした状況下、当会は商社の業界団体として、会員企業、政府省庁および関係機関、他業界、他団体と連携し、商社ビジネスの成長に欠かせない自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展、貿易・投資活動を支える制度インフラの整備などに注力していきたい。具体的には以下の主要事業方針に沿い、事業を積極的に展開する。

¹ 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)、2018 年 12 月 30 日発行

² インド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework)

³ 国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議 (The 28th session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change)

2. 2024 年度主要事業方針

(1) 「課題への取組 2023 方針」

世界の社会・経済情勢が急速に変化する中で商社業界が直面している課題を踏まえ、当会が速やかに取り組むべき 4 つの課題およびそれらの課題解決のための 22 個の実施すべき取り組みを選定した「課題への取組 2023 方針」を昨年 3 月に策定し、これは速やかに検討・実施することとされた。

2023 年度においてはその多くにおいて対応が終了し、本年度においてはその対応を踏まえた運用の継続を進めるとともに、本年 3 月に追加された項目も含め実施未了の事項の達成・実現を図る。具体的に実施する取り組みは次のとおり。

1) 意思決定・助言の体制整備

① 建付けの明確化

- ・ 次の定款の変更を行う⁴。
 - ✓ 実質的な事務局の監視・助言機関である運営委員会の位置付けの明確化
 - ✓ 常任理事会への理事 1 社、監事 2 社の追加

2) “話易い雰囲気・仕組み”作り

① 新規共通課題への取り組み

- ・ 2023 年度に策定した「新たな課題に対する事務局の初動対応・対応体制のマニュアル」に従い、業界共通の新たな課題への取組体制を迅速に整える。
- ・ サステナビリティ分野における課題に対して迅速に対応するため、関係委員会（サステナビリティ推進委員会、地球環境委員会）の再編を行う⁵。

② 会合運営の改善

- ・ 実会合／オンライン問わず、会員企業が本音を言いやすい環境づくりとして 2023 年度に導入した会員連携システム (COMPASS) を全委員会に導入する。

③ 会議における話易い雰囲気づくり

- ・ 会議における話易い雰囲気の重要性およびそのための具体的な工夫を記述した文書に基づき会議運営を実施する。

④ ステークホルダーとの関係強化

- ・ 関係省庁の職員を当会に招き、当会活動を紹介する交流会イベントを企画・開催する。

3) 人材のプロ化

① 事務局職員的能力底上げ

- ・ 会議開催業務の効率化と質の向上のため、標準的な委員会開催手順書を作

⁴ 第 100 回定時総会（2024 年 5 月 31 日）決議

⁵ 第 177 回理事会（2024 年 5 月 15 日）決議

成する。

- ・ 人的投資としての研修を一層充実させる。

(2) 当会の3つの機能に基づく重点施策

当会の機能には、政府省庁および関係機関への提言・働きかけを行う「Government Relations 機能」、会員相互の情報共有や意見交換を促進する「Member Relations 機能」、商社の機能や活動への理解浸透を図る「Public Relations 機能」がある。2024年度は、各々の機能強化に資する次の重点施策を実施する。

1) Government Relations: 商社業界としての提言・要望活動、提言要望実現に向けた取り組み

自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展と、自由かつ持続可能な企業活動のための制度・環境の整備に向け、商社業界が直面する内外の課題について政府省庁および関係機関に対してプロアクティブに提言・要望を行い、実現に向けた行政府・立法府への十分な働き掛けを行う。

- ① 経済連携協定、投資協定、租税条約の締結促進
- ② 貿易および投資関連手続きの円滑化
- ③ 安全保障貿易管理制度の適正化
- ④ 会計基準・税制の適正化
- ⑤ 経済安全保障への対応
- ⑥ サステナビリティ情報開示の適正化
- ⑦ 内外における安全対策の強化
- ⑧ ダイバーシティ・イクイティ&インクルージョン(DE&I)社会の実現に資する取り組み
- ⑨ コンプライアンス、ガバナンスの向上および内部統制の強化
- ⑩ インフラシステム海外展開の推進への寄与

2) Member Relations: 会員に対する情報共有の促進

政府省庁および関係機関、他団体、有識者の分析など、商社活動に資する情報を収集し会員に提供する。また、会員企業のニーズを把握し、多様なニーズに対応するための取組強化を図る。加えて、タイムリーな情報アクセスを実現するために、講演や資料のアーカイブ化を拡充し、ウェブ配信などのツールを活用して会員相互の情報共有を促進する。

- ① 常任理事会、理事会、委員会や外部会合等を通じた政府関係者・有識者からの情報収集・意見交換および関係構築
- ② 社会保障協定等の商社ビジネスに係る制度改革が行われる際、政府省庁および関係機関の担当者を招いた説明会の開催
- ③ 会員相互の意見交換や情報共有を促進するため、分野別・世代別の情報交換会を開催

- ④ 会員企業の実務理解促進・負担軽減に資する支援(ガイドブック作成等)
- ⑤ 会員を対象にした講演会・啓発セミナー等の定期開催・ウェブ配信
- ⑥ 会員企業との協働による貿易に関する調査・分析
- ⑦ 個別ヒアリングおよび情報交換・交流会等を通じた多様な会員ニーズの把握と対応強化
- ⑧ 講演・資料のアーカイブ化等によるタイムリーな情報提供・アクセスの実現

3) Public Relations: 商社機能・活動への理解浸透、社会貢献

商社の役割や機能を内外のステークホルダーに分かりやすく伝える。また、カーボンニュートラル等に関わる社会課題に正面から向き合い、商社業界としてどのような貢献ができるか情報発信する。加えて、2000年に当会内に設置し、翌年にNPO法人化した国際社会貢献センター(ABIC⁶)を通じ、商社等出身者の経験と知識を活用した社会貢献活動を充実させる。

- ① 会長定例記者会見、会長コメント等の記者発表、新聞広告等のメディアを通じた「当会ならではの見解」の積極的な発信
- ② 『日本貿易会月報』、2023年度に刷新した当会ウェブサイト、オフィスに設置しているサイネージや企画展示スペース等の媒体を通じた本会活動の情報発信
- ③ 2023年度の特別研究事業として実施した「カーボンニュートラルと商社」に関する研究成果の普及およびフォローアップ
- ④ 『商社ハンドブック』(和文・英文)、『日本貿易の現状』、『JFTC 便利帳』等、商社、貿易、当会活動に関する制作物による情報提供
- ⑤ ABIC を通じた社会貢献活動の実施(地方自治体・中小企業支援、在日留学生支援、日本語学習支援、大学講座提供等)

⁶ Action for a Better International Community

Ⅱ. 委員会などの実施事業

1. 常任理事会の代理審議機関

運営委員会

1. 本会の事業実施の状況について聴取し、効率的かつ効果的な事業実施について会長に助言し、その活動について常任理事会に報告する

2. 常設委員会

総務委員会

1. 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動の実施
2. 企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化
3. DX 推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換

以上に重点を置いて活動を行うとともに、その他株主総会や BCP、オフィス運営など総務業務運営に関する共通課題について意見・情報交換を行う。

広報委員会

1. 貿易記者会を中心としたメディア対応
 - (1) 商社業界のプレゼンス向上のための協力
 - (2) 貿易記者会記者など商社業界関係メディアとの関係強化
2. 広報活動の充実
 - (1) 日本貿易会ホームページ充実化への支援・協力
 - (2) 日本貿易会月報充実化への支援・協力
 - (3) 商社業界の広報戦略等に関する意見・情報交換
 - (4) 経済広報センター(KKC)の活用
3. 各社広報業務に役立つ行事の開催等

法務委員会

1. 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換
2. 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

地球環境委員会⁷

1. 低・脱炭素社会の構築
2. 循環型社会の構築
3. 環境関連法規制、環境行政の動向への対応

⁷ 地球環境委員会とサステナビリティ推進委員会を統合（2024年6月1日）。地球環境委員会の主要活動は統合後のワーキンググループに集約

4. 商社環境月間の実施
5. 環境パフォーマンス向上の推進
6. 生物多様性への配慮
7. 商社および日本貿易会の環境関連の取り組みの外部への積極的な発信

財務委員会

1. 国内外の金融市場を取り巻く動向(地政学リスク含む)
2. 財務人材の育成、業務効率化
3. ESG ファイナンスや財務 DX の動向

以上に重点を置いて活動を行うとともに、財務業務運営に関する共通課題について意見・情報交換を行い、また、必要に応じて提言・要望を行う。

経理委員会

1. 会計関係
 - (1) 国際会計基準への対応
 - (2) 本邦会計基準への対応
 - (3) その他情報交換
2. 税務関係
 - (1) 令和 7 年度税制改正要望事項の策定
 - (2) 国際課税問題への対応
 - (3) 国内課税問題への対応
3. 人材育成等についての情報交換

物流委員会

1. 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進
2. 国際物流関連情報の収集と共有
3. 会員間の情報・意見交換の促進

市場委員会

1. 自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望
2. 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望
3. わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

貿易動向調査委員会

1. 貿易に係る情報の収集と分析
2. 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

安全保障貿易管理委員会

1. 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言

2. 安全保障貿易管理に係る諸問題の検討
3. 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

貿易保険委員会

1. 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ
2. 経済産業省および株式会社日本貿易保険(NEXI)との情報・意見交換
3. 貿易保険に係る情報収集・共有

経済協力委員会

1. ポスト「インフラシステム海外展開戦略 2025」に向けた、日本政府および関係機関との情報交換、意見発信
2. グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化およびこれらに資するデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進等の重要課題に関する、日本政府および関係機関との商社業界に資する情報交換、意見発信

人事委員会

1. 海外安全管理対策強化に向けた取り組み
2. 組織風土改革・エンゲージメント向上に向けた取り組み
3. 人材力強化に向けた取り組み
 - (1) グローバル人材育成
 - (2) DE&I の推進
 - (3) 在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
4. 商社研修事業の継続
5. 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ
6. 人的資本情報開示への対応

情報システム委員会

1. 講演会等による情報システムに関する知識の向上
2. 次のテーマに関する各社取組状況の共有と意見交換の実施
 - (1) 最新技術に関する取り組み(AI 等)
 - (2) 組織面に関する取り組み(人材、体制等)
 - (3) DX に関する取り組み
3. 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

社会貢献・ABIC 委員会

1. 日本貿易会の社会貢献事業に関する ABIC への業務委託内容の審議
2. ABIC の活動分野の拡大(人材活用促進)および会員増強(登録斡旋)に向けた連携
3. 会員各社の社会貢献活動に資する情報・意見交換等

サステナビリティ推進委員会⁸

1. 会員各社のサステナビリティ推進に資する調査・研究、情報・意見交換等の活動を行うとともに、必要に応じ方針策定や意見・提言の対外発信を行う

内部統制委員会

1. 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
2. 内部統制に対する意識啓発と高度化
3. その他内部統制全般での課題対応

⁸ 地球環境委員会とサステナビリティ推進委員会を統合（2024年6月1日）